

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	雇用相談事業			事業コード	0530
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課	担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	阿部 牧子	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード 5
	基本事業	雇用対策の推進	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 5款 1項 1目 雇用対策推進事業(004-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 平成14年度～)		
事務事業の概要	雇用相談窓口を設け、相談内容に応じて関係機関や担当部署の紹介・取次ぎを行う。					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
市庁舎内に設置されていた高齢者職業相談室が平成13年度で廃止となったが、雇用情勢が厳しい現状を踏まえ雇用相談員を引き続き配置し、年齢に関わらず雇用関係等の相談を実施することとした。平成20年度からは常勤職員対応で継続している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
相談することによって、悩みを解決する突破口となることを市民は期待している。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
雇用情勢が大変厳しい状況であり、相談内容の多様化や各種雇用情報の提供は必要性が高いものと推察される。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民(労働力人口)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市民(労働力人口)	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 常勤職員による雇用相談を実施した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 窓口開設日数	単位	日
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	対象者が持つ悩み等を解決(軽減)の方向に導く	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 相談件数 【指標の性格: <input checked="" type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	件
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	就業しやすくする	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	盛岡職業安定所管内の有効求人倍率(単位:倍)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市民(労働力人口)	人	187,871	187,219	187,219	185,766	185,766		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	窓口開設日数	日	249	244	243	243	243		年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	相談件数	件	113	75	100	33	100		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	0	0	0		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	0	0	0	0		*****
	延べ業務時間数	時間	250	250	250	85	250		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	1,000	1,000	1,000	340	1,000	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,000	1,000	1,000	340	1,000	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 雇用に関する様々な悩みを解決(軽減)することにより雇用の促進が図られる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 厳しい雇用情勢の中で、安心して働くために必要である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 市内の就業者及び求職者を対象としていることから、現状で妥当である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 市で解決できない問題については、適切な相談先を教示することにより対応している。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 雇用相談は多岐にわたり、市役所の他課にまたがる相談もあることから、庁内の連携を強化し成果の向上を目指す。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 市民(労働者)が雇用に関する相談をできなくなり、安心して働けなくなる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 県の地域雇用相談等 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 対象者が異なるほか、相談できる場所は多いほうが良い。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: ゼロ予算事業であるため。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 職員が随時、相談に応じているので削減の余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 市民(労働者)を対象としており適正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 受益者負担を求めることはなじまない。

#### 4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向

- ①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)  
 ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること  
 雇用相談は多岐にわたり、市役所の他課にまたがる相談もあることから、庁内の連携を強化し成果の向上を目指す。
- ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？  
 (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

#### 5. 課長意見

一次評価

- (1)一次評価者としての評価結果
- ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり  
 ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり  
 ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり  
 ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり



- (2)全体総括(振り返り、反省点)
- 22年度は相談件数が減少しているが、3月の東日本大震災の影響から、今後相談が増加する可能性が高い。

今後の方向性と改革改善案

- (3)今後の事務の方向性(改革改善案)
- 終了  継続  
 廃止  休止
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 改革改善を行う  
 事業統廃合・連携



方向付けの理由と改革改善の内容

庁内の連携を図り可能な限りワンストップで相談が受けられるよう改善を図る。